

2 平成27年度の大学運営

平成27年度は、第2期中期目標期間の最終年度に当たり、「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえ、以下の事項について、学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ。

一つ目に、「**カリキュラム改革**」として、学士課程に平成26年度から自由科目として新設した「教科内容構成に関する科目」について、平成27年度からは選択科目に変更し、新たに3科目を加え計11科目を開設した。また、平成28年度に教員免許法上の科目（教科又は教職に関する科目）として、すでに開設している11科目に加えて、「教科内容構成『総合的な学習の時間』」を新設することとし、学部における「教科内容構成に関する科目」を充実させた。

また、学部での「教科内容構成に関する科目」の実績を生かし、修士課程において、平成28年度に「教科内容構成特論『国語』」をはじめ12科目を新規開設することとした。

二つ目に、「**年俸制の導入**」に関して、明確な目標設定、教育研究等業績の適切な評価及び評価結果を給与へ反映することにより、教員の労働意欲の向上を図ることを目的として、平成27年度から年俸制を導入し、新たに採用した国際交流推進センターの准教授及び特別支援教育実践研究センターの助教に適用した。

三つ目に、「**ガバナンス体制の強化**」のため、副学長を4人から5人に増員するとともに、学長特別補佐2人（教育委員会連携等担当（公立学校退職校長）、将来構想担当）を配置した。

事務局の組織改革としては、効率的・機能的に業務を実施するため、企画・広報課を「経営企画課」及び「広報課」に分課したほか、「学生支援課」と「就職支援室」を学生支援課に統合した。

四つ目に、「**第3期中期目標期間に向けた改革の取組**」に関して、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」と、教員としての豊かな教養・使命感・人間愛等の「 $+ \alpha$ 」の資質・能力を備えた教員を養成するため、修士課程と専門職学位課程の協働を図り、それぞれの特色や強みを活かしたカリキュラム改革についての検討や、学部段階で修士レベルの内容を履修するなど、大学院への接続を考慮した6年一貫による教員養成の在り方などについて検討し、第3期中の検討へとつなげた。

また、上記の他、本学独自の特徴的な取組としては、以下のことを掲げることができる。

附属小学校に通学する児童の保護者からのニーズを踏まえ、上越市教育委員会と協議の上、平成27年4月から国立の附属小学校では初の放課後児童クラブを開設した。これにより、保護者の就労を支援するとともに、安全で安心な放課後の児童の居場所を確保した。

大学教員が学校現場の実態と課題への理解を深め、学生の指導に活かすことを目的として、本学採用後に附属学校等において研修を受ける「大学教員学校現場研修」制度を新たに実施した。